

## 保健事業を取り巻く情勢と実践

★令和元年8月29日

第2回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会

火の国ハイツにおいて、本会主催のもと「第2回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会」を開催し、県内保険者の国保及び保健事業担当課の管理職、事務職及び保健師・栄養士等の専門職合わせて230人が参加した。



熊谷 勝子 氏

今年度2回目となる今回の学習会も、元長野県松川町保健師で、現在、市町村や国保連合会への保健事業に係る指導者として全国的に活躍されている熊谷勝子氏を講師に迎え、始めに、現在の国の動き（情勢）について資料を基に学習した。

講師からは、まず、令和2年度の保険者努力支援制度について、疾病予防や健康づくりの位置付けを高める観点から、次の3点を中心に配点割合が高くなっており、重点化が図られていることについて説明があった。

- ①特定健診受診率や特定保健指導実施率
- ②がん検診
- ③糖尿病性腎症重症化予防

また、メリハリ強化を目的に“マイナス点”の導入や、「努力型」、「成果型」に対して加点できるよう「アウトカム評価」に基づく事業評価の設定などについても説明があった。

事前課題によると、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」については、各保険者でどのように実施していけばよいか悩まれている状況がうかがえた。

そこで、保健衛生ニュースや国からの通知等で、

- ・国が求めている「一体的」の本質とは何か
  - ・一体的実施は、実態に即しているのか
  - ・健康課題を解決するためにはどのような実践に繋げていけばよいのか
- などについて理解を深めた。

まとめに熊谷氏からは、「国の最終的な目標は、医療費や介護給付費の適正化であり、社会保障の安定であると考えた時、効果的に保健師の専門性を発揮させるためには、実態データと照らし合わせて見極めることが大切」また、「実態を基に、事業展開をする上で『選択力』を身に付けることが重要である。そのためには、実態をみる（分析することや科学的根拠を調べること、また、事業評価を行い、費用対効果を考えることが大切」と助言された。



学習会の様子